

へきけんニュース

【ホームページ https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/】

👉 へき地教育に関するオンデマンド研修ビデオ・資料・フォーラム等のお知らせなどが豊富に掲載されています！

✉ kus-hekiken@j.hokkyodai.ac.jp

📞 0154-44-3291 FAX 0154-44-3292



背景は北海道教育大学釧路校

2023年長崎大学・鹿児島大学・琉球大学・北海道教育大学連携事業

へき地教育の講演

へき地・離島・小規模校推進フォーラム

を開催しました！

北海道教育大学

令和5年7月23日（日）、本学、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学の4大学は、同年2月28日に4大学が締結した「へき地・離島・小規模校教育に係る連携協定」に基づく記念すべき第1回目の事業として、「へき地・離島・小規模校教育推進フォーラム」を対面とオンラインのハイブリッドで開催しました。

学校統廃合が困難なへき地・離島の学校で行われている個別最適で協働的な教育、ふるさと創生教育などの新たな教育活動から「令和の日本型学校教育」の先進的な可能性を捉えるとともに、これを発展させる教員養成教育の未来を考えることをテーマに行われ、150名の大学教員、学校教育関係者等が参加しました。

本号、次号と2回に分けて、フォーラムの内容を掲載します。今回は、へき地教育の講演内容を中心に紹介します。



【日程・会場等】

日時 令和5年7月23日（日） 13:00～17:00

場所 北海道教育大学事務局第1・2会議室（札幌市北区あいの里5条3丁目1-3）

（1）基調講演

演題：「人口減少社会における学校教育のあり方と地方の教員養成教育への期待」

講師：文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当） 安彦 広斉 氏

（2）四大学連携フォーラム

「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの
—地方の極小規模校教育・教師教育から日本の先端的の可能性が見える—」

①「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」

報告者：長崎大学教育学部長 藤本 登

②「鹿児島県のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部
が推進する教員養成・研修」

報告者：鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸

③「沖縄のへき地・離島教育の現在地—渡嘉敷島と石垣島の小規模校の事例から—」

報告者：琉球大学教育学部長 萩野 敦子

④「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性—令和の日本型
学校教育の構築に向けて」

報告者：北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

コメンテーター：文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当） 安彦 広斉 氏

司 会：北海道教育大学副学長 玉井 康之

1 蛇穴治夫北海道教育大学学長挨拶-全国的な小規模校化の課題に対応して



▲挨拶する蛇穴治夫学長

冒頭に蛇穴学長より、御挨拶を頂きました。御挨拶の中では、複式学級を有する小学校の割合は全国で13%、児童生徒数が100人以下の小規模校の割合は47%で、全国的に少子化の影響が大きくなっていることが示された。特に、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学・北海道教育大学は、へき地・小規模校が極めて多い地域に所在しており、へき地教育実習も行われていることが紹介された。教師を志す学生が、大学の授業として、へき地・小規模校に実際に赴き、教師と子供との強い信頼関係、個に応じた指導など「教育の原点」を体感する学校現場体験の実践が貴重な経験となっていることが紹介された。今後これらの大学が連携して、へき地の理論と実践の往還、および新たなへき地教育プログラム開発により、全国の過疎化・小規模校化と教員不足解消に向けた教員養成の取組が発展できるのではないかと、御挨拶されました。

2 講演会-人口減少社会における学校教育と教員養成に向けた期待

このあと、文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当）安彦広斉審議官に基調講演を御願いしました。へき地に定着できる教員の養成課題や学校教育の方向性について貴重な示唆を頂きました。以下講演の概要をそのまま紹介します。

講演テーマ

「人口減少社会における学校教育のあり方と地方の教員養成教育への期待」

へき地・複式校で育った安彦審議官の経験と全国的小規模校化の課題



▲文部科学省大臣官房審議官
安彦 広斉 氏

複式学級で6年間学んだ経験があり、自分の経験を踏まえながらお話を進めていきたい。文部省入省後、平成8年から、離島や山間地のへき地校と都市部の学校をつなぐ遠隔合同授業に関する事業を担当した。

小規模校においては、教員の教育指導の課題、児童生徒の社会性の課題を抱えているところが多い反面、教師と児童生徒との距離が近いため、個別最適な学びができる利点がある。ネットワークシステムを活用して、この利点を最大化するための取り組みを推進してきたところであり、現在でも、北海道の幌延町が継続している。

公立小学校・中学校を取り巻く状況として、「平成の大合併」を超えるペースで、小学校・中学校ともに減少している。学校の規模においては、小学校の4割、中学校の5割が標準規模を下回っている状況にある。

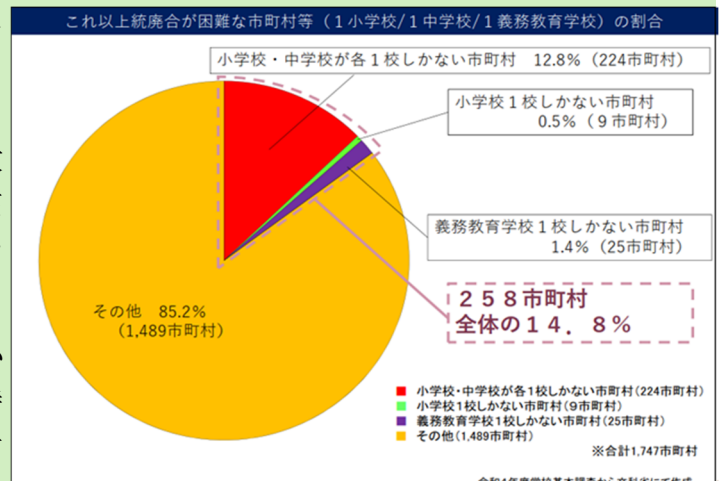
文部科学省における学校統廃合の基本的な考え方において小規模校の課題としてあげられる点として、クラス替えができない、クラス内で男女の偏りが生じる、人間関係が固定化する、多様な意見に触れることが難しくなる、スポーツ実技や合唱・合奏などが困難になることが挙げられている。

地域コミュニティの拠点としての学校

なお、学校は地域のコミュニティの核として、防災・保育・地域の交流の場等の機能を併せ持つため、地域の事情により学校統廃合が困難な場合があり、統廃合することも小規模校として存続させることも設置者である自治体の判断としている（資料1）。

地域のコミュニティの核である公民館の数も減少傾向にある。地域のコミュニティの核となる施設については、適切な規模に適切な数が配置されている必要がある。

学校も地域の核となる施設であることから、自治体が地域の核となる施設をどう維持するのかを総合的に考えて、統廃合を判断する必要があると考える。



資料1 学校統廃合が困難な市町村等の割合 ※安彦審議官発表資料より

多くの仲間達と学習できる遠隔合同授業

先ほど紹介した遠隔合同事業の成果として、大規模校と小規模校をつなぐ授業においては、小規模校の子供たちにとっては、今までできなかった多くの仲間たちと学習することができるようになり、社会性の涵養が図られるとともに、自主的に学習するようになった等の効果が報告されている。

なお、遠隔合同授業を円滑に進めるために、直接交流の機会を設ける工夫を行うと交流が極めてスムーズに行われるなどの報告もあった。

少人数学級とGIGAスクール構想の関係について、オンラインでつながることにより、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた環境が整う。ネットワークを介して、多様な授業展開が可能となるという時代になった。さらに小規模校への支援については、スクールバスの補助金や教職員の加配など、様々な取組が行われている。

小規模自治体ならではのコミュニティスクール

関連して、地域のコミュニティの維持・強化と学校の教育力向上を図る取り組みとして、コミュニティ・スクールを進めている。小さな自治体ならではのコミュニティ・スクールの活用があると考えるので、ぜひ、積極的に予算を活用してもらいたい。



義務教育学校と異年齢集団づくり

続いて、義務教育学校を含めた小中一貫教育について、再編・統合を進めるための制度ではないことを理解していただいた上で説明すると、一番のメリットは、小学校と中学校の職員室が一つになることで、中1ギャップへの対応や義務教育9年間の学びをどう構築するのかという視点で小中連携が図られることであり、特に環境整備による効果が高い取り組みであると考えます。

また、幼稚園・保育園・小学校の学びの断絶もあると言われているので、この部分について、また、中学校と高校との接続も、今後、中央教育審議会でも議論される予定である。義務教育を取り巻く前後の関係についても、しっかりと考えていただきたい。

教員の資質能力の向上の課題

続いて、教員養成について、教員免許更新制の発展的解消に伴い、教員の資質能力向上のために、どのようなことができるのかについて、鋭意、検討されているところである。この件については、骨太の方針でも掲げられているところである。

その中で、質の高い公教育の再生が重要課題であり、子供の教育費の家庭負担を減らすことで教育の質の向上が図られる訳ではない。しっかりと公教育の実現には、教員の資質能力向上が重要である。一方で、教員の働き方改革の視点も重要であるということから、複雑化・多様化している中で、しっかりと課題に取り組みたいと考えている。

教員の養成-採用の一体化と岡山大学・岡山県の新たな連携事業

岡山大学教育学部は、教育委員会とタッグを組んで「学校を核とした地域づくりの担い手養成」に取り組んでいる。岡山県・岡山県北12市町村教育委員会と連携した「岡山県北部地域教育プログラム」の実施や、岡山県北の教員志望者推薦入試の実施など、地域に根差した先進的な取り組みを実施している（資料2）。

これまでは、教員を採用する側（県教委）、採用される側（大学）という関係であったものが、養成・採用を接続した視点で、全国的に県教委とタッグを組む事業が広がっている。地域の国立大学が、地域とともに地域人材を養成することは、非常に重要な視点だと思うので、ぜひ、県教委と連携・協働した取り組みを推進してほしい。

特に、へき地・小規模校がある地域の教員をどのように養成・採用するのかは、採用されることを前提として、入学段階から大学が地域と連携して人材を養成していくことが重要であると考えるので、是非、検討を進めてほしい。



資料2 教員養成大学・学部における地域枠・地域課題に対応したカリキュラム等の適切な設定に向けた取組
※安彦審議官発表資料より

「静かなる有事」としての人口減少社会

ここからは、これからの教育を考える上で踏まえるべき社会の変化について、お話ししたい。日本は人口減少社会となっている。総務省では「静かなる有事」と呼称しており、地方が無くなれば、都市部も無くなるが、都市部に住んでいる者にとっては深刻さが理解されていない。

「静かなる有事」をチャンスと捉えて、ICTなどを活用しながら変革をしていくということで総務省が主体となり「未来をつかむTEC戦略」と銘打って、文部科学省も協力しながら、取り組みを進めている。このように、前向きな新しい発想で取り組むことが必要だろうし、それを担う子供たちを育てていく教育も極めて重要である。

また、これまでの職業に求められている考え方も変わってきており、今後、必要となる資質として、「問題発見力」が掲げられている。現行の学習指導要領にも、学習の基盤となる力として「問題発見解決能力」を規定したところである。

地方への定着条件と地域探究活動

次に、地方への定着の観点から、高校時代にどのようなことが認知されていると育った市町村への愛着が強くなるのかについての調査によれば、地元企業を知っているだけでも定着しやすいという結果が出ているので、高校までに地域の産業や課題を知るなどの「地域探究活動」が重要である。

日本の教育については、国際的な調査によれば、各教科とも、とても良い成績を残している。ただし、小学校で理科、算数が好きと回答した生徒が、中学校になると大幅に減少するので、中学校の教育に課題があると思われる。

更に、読解力については、信憑性の吟味及びメディアリテラシーについて苦手との傾向が出ている。また、高校生の家庭学習時間の減少や、自己肯定感の低さ等が課題となっている。

自己効力感の向上とコンピテンシーベースの教育を進める教師の役割

調査項目の中で、コロナ禍の前から急激に数字が落ちた項目として、「将来の夢や希望を持っているか」があり、今後、きちんと分析していく必要があると考える。

日本の教員は、世界で一番優秀な教員集団であることは間違いないが、自己効力感が他国の教員に比べて低く、特に、「児童生徒の批判的思考を促す」及び「児童生徒の勉強の動機付け」という項目が低くなっている。これは、冷静に自分の指導の結果を分析ができているということの裏付けでもある。

次に、我が国の教育振興基本計画について、ウェルビーイングがキーワードとなっている（資料3・4・5）。これは、個人それぞれの幸せや生きがいでだけでなく、地域や社会も幸せになっていなければならないということで、教育を通して、これを実現するというコンセプトである。学校教育においては、子供たちだけではなく、教員を含む学校全体のウェルビーイングを確保することが重要であることを打ち出している。



世界的にもコンテンツベースからコンピテンシーベースに教育が変わってきている。つまり、これまでのコンテンツを記憶させる知識・技能習得のための教育から、これからは課題に対応した成果を出すことができる能力を持った人材を育成する教育が変わっている。併せて、テクノロジーも使いこなす能力をつけて、価値を創造できることも重要である。



資料3 [参考資料1]新たな教育振興基本計画について
※安彦審議官発表資料より

新たな教育振興基本計画 (令和5年6月16日閣議決定) のコンセプト



持続可能な社会の創り手の育成	日本社会に根差したウェルビーイングの向上
<ul style="list-style-type: none">● 将来の予測が困難な時代に、未来に向けて自らが社会の創り手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく人材を育てる● 主体性、リーダシップ、創造力、課題設定・解決能力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成	<ul style="list-style-type: none">● 多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感ぜられるものとなるよう、教育を通じてウェルビーイングを向上● 幸福感、学校や地域でのつながり、協働性、利他性、多様性への理解、社会貢献意識、自己肯定感、自己実現等を調和的・一体的に育む



資料4 資料3に同じ

教育の不易と流行、羅針盤

教育の不易	将来の予測が困難な時代の教育の羅針盤
<ul style="list-style-type: none">● 明治5年に我が国最初の全国規模の教育近代法である「学制」が公布されてから、令和4年で150年。先人たちが尽力してきた教育改革は、我が国の社会の発展に大きく寄与。● 教育基本法の理念、目的、目標、機会均等の実現を目指すことは、これからの時代においても変わらない、教育の「不易」。	<ul style="list-style-type: none">● 社会や時代の「流行」の中で、「不易」としての普遍的な使命を実現するためにも、「流行」を取り入れることが必要。● 2040年以降の社会を展望したとき、教育こそが、社会をけん引する駆動力の中核を担う営み。計画は、将来の予測が困難な時代において、進むべき方向を指し示す教育の羅針盤となるもの。



資料5 資料3に同じ

へき地校にも求められる情報活用能力

これについては、情報活用能力にもつながっており、へき地・離島・小規模校では、この能力を駆使しなければならない。情報活用能力は、言語能力と問題発見活用能力と同様に学習の基盤となる資質能力であることが、今回の学習指導要領に規定された。



情報活用能力を育むためには、まずは、ICTを活用できる状況を作る必要があり、これがGIGAスクール構想につながっている。

令和3年の中教審答申においても、個別最適な学びと協動的な学びを大事にしながら新しい学習指導要領を進めていくということを打ち出している。これを実現するために学内外のネットワーク構築と一人1台端末を整備し環境を整えるGIGAスクール構想は重要な役割を果たす。

環境を整えることは極めて重要であり、授業におけるコンピューター活用頻度の低い日本は、国際学力調査PISAにおいて、デジタル読解力が韓国等の国よりも低くなっている。質問紙調査において、自宅においてコンピューターを利用している生徒と、していない生徒では、利用している生徒のスコアが高い結果が出ている。つまり、勉強以外の日常を含めて、コンピューターに触れる機会の多い生徒は高いスコアとなっており、これは、GIGA端末を活用していく上で重要なポイントだと考えている。



教員の授業の仕方も、講義型からGIGA端末を使った個別最適で協動的な学びを提供する方向に変わりつつある中、今後、デジタル教科書が大きな役割を果たしていくものとする。

インプット中心からアウトプット中心の教育へ

コンピテンシーベースでどういったことを身に付けさせるのかという視点に立った時、新しい学習指導要領で求められていることを授業として実現していくことが大切であり、子供自ら学ぶ取る授業へのシフトが重要なポイントであるとする。



インプット中心の授業やテストから、アウトプット中心の授業やテストに高めていく必要がある。そうしないと学びの頂点である創造することを目指すことができないのではないかと。新しい価値の創造者になって未来を支えることになる子供たちの教育は、アウトプット中心にステップアップしなければならない。

遠隔授業の形態の広がりとはき地校のネットワークの課題

現在、遠隔授業は同時双方向を中心に考えられているが、このままで良いのかという議論が始まっている。不登校への対応や病気で休んでいる子供への利用など、利用範囲が広がってきている。教育の質が担保される前提で、遠隔授業の新たな活用が更に進むものと思われる。

活用の広がりとして、テレワークツールによるオンラインでのクラウド教室の設置があり、今後、複数のオンライン教室の設置や、複数校でのオンライン教室をつないだグループ活動ができるなど、小規模校などで発展性が期待される。

実現に向けてはネットワークがつながることが条件であるが、へき地・離島・小規模校は、まだまだ超高速の光ネットワークにつながらないところが多い。この解決に向けて、総務省とも連携を図りながら、早期に解決していくことができると考えている。

教員養成における大学と学校現場のネットワークの課題



教員養成においても、宇都宮大学と群馬大学をネットワークでつないだ共同教育課程の取り組みが進んでいる。これを基に、教員養成大学と学校現場をネットワークでつなぐ取り組みができる時代となってきた。

これにより、教職大学院の高度な内容と学校現場の実践をつなぎ、教員の学びを深める環境を作ることができるのではないかと考える。そうすれば、全ての教員に教職大学院の学びを提供することができるとともに、M. Ed取得の先にあるEd. Dにもつながっていくと思う。

遠隔教育は、学校教育の中だけではなく、教員養成政策にも有効に機能するものが完成することで、教員の自己効力感の向上とウェルビーイングにつながることを期待したい。

次号（133号）では、「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの」をテーマに行われた、藤本 登 長崎大学教育学部長、有倉 巳幸 鹿児島大学教育学部長、萩野 敦子 琉球大学教育学部長、蛇穴 治夫 北海道教育大学学長による事例報告について掲載します。

